

朝霞市の現況

①人口・土地利用・産業・財政

I 人口・世帯の状況	2
II 土地利用の状況	10
III 産業・就労の状況	11
IV 財政の状況	19

②政策分野ごとの都市概況

I 自然と調和したゆとりある都市づくり（都市整備）	28
II 安全で快適な生活環境づくり（生活環境）	31
III みんなで支え合う健やかな社会づくり（福祉・健康づくり）	35
IV 豊かな心と人間性を育む人づくり（教育・文化）	39
V まちの活力を生み出す産業づくり（産業振興）	40
VI ふれあいと連帯を広げる地域づくり（交流・コミュニティ）	45

③関連計画（国・県等）

I 首都圏整備に関する年次報告（平成 23 年度）	48
II 埼玉県 5 カ年計画（平成 24～28 年）	49
III まちづくり埼玉プラン（平成 20 年）	51
IV 「朝霞都市計画（朝霞市）都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」	52

① 人口・土地利用・産業・財政

この資料は、審議会委員の皆様には朝霞市の概況をとらえて頂くため、都市形成の基本と考えられる4つの項目（人口と世帯、土地利用、産業・就労、財政）について、参考として整理したものです。

なお、一部のデータについては、市の特徴を把握できるよう、近隣5自治体（戸田市、志木市、和光市、新座市）および埼玉県内全市平均との比較を行いました。

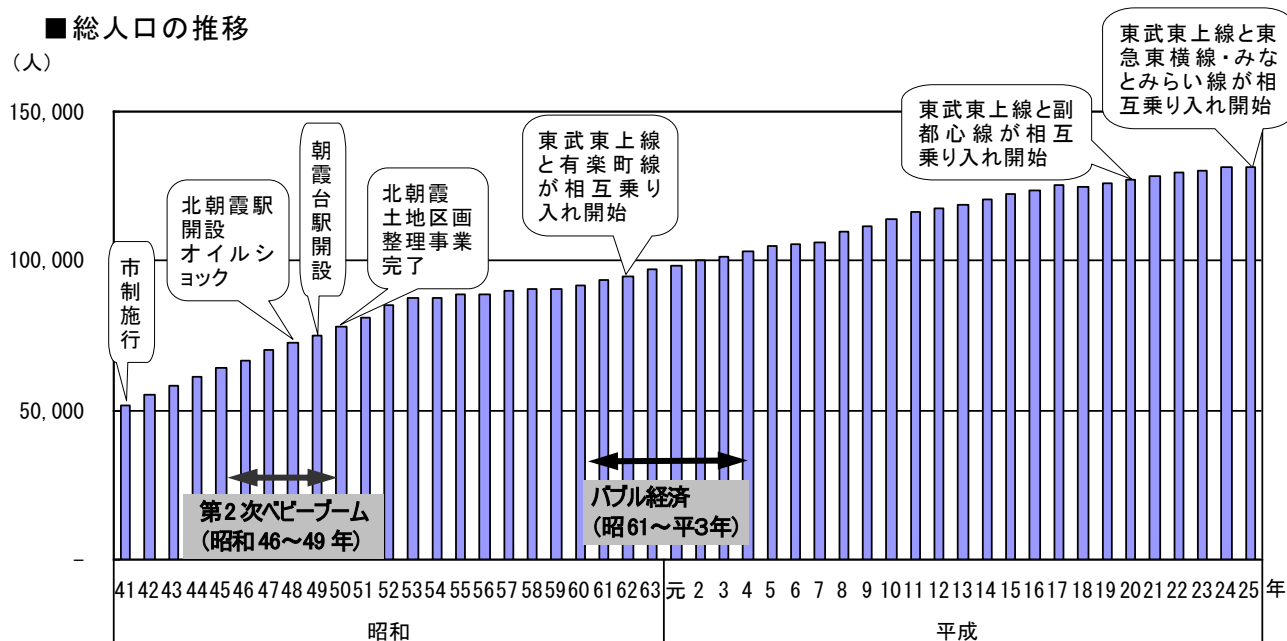
I 人口・世帯の状況

1-1 人口の推移

(1) 推移

○平成 25 年 1 月 1 日現在の朝霞市の人口は 131,594 人となっている（平成 25 年 7 月 1 日現在では 132,071 人）。

○昭和 50 年代前半までは人口が急増し、その後、横ばいの状況が続いたが、昭和 62 年ごろよりふたたび増加傾向を示し、東京都区部よりは低いものの、全国や首都圏と比較して高い人口増加率を示している。



注)各年 1 月 1 日。昭和 46 年以降は外国人を含む。

資料:住民基本台帳(市政情報課)

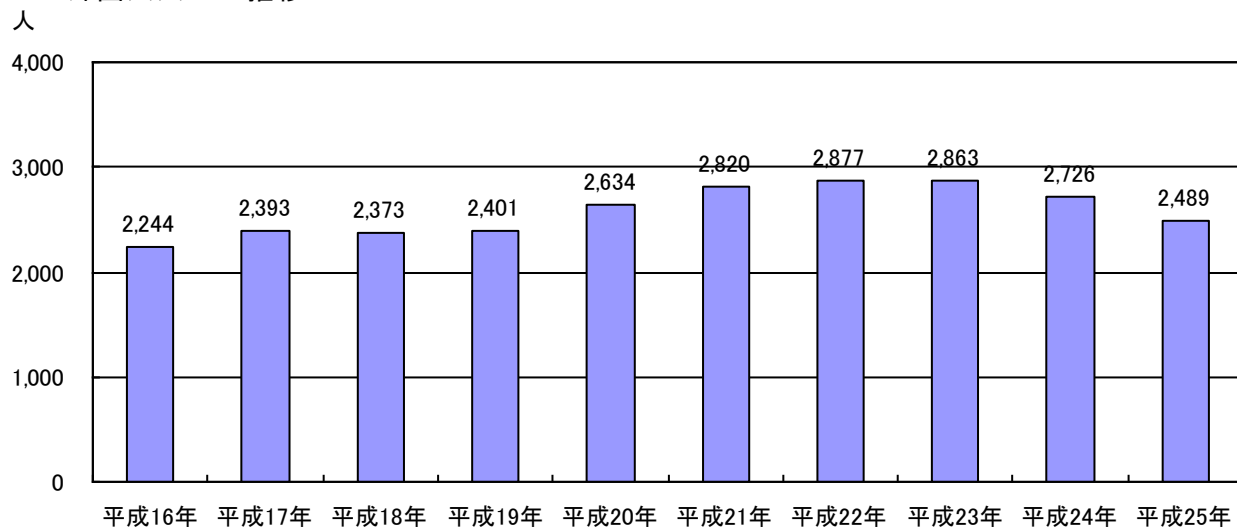
■朝霞市および全国、首都圏の人口・人口増加率の推移

	平成 7 年	平成 7→ 平成 12 年 増加率 (%)	平成 12 年	平成 12→ 平成 17 年 増加率 (%)	平成 17 年	平成 17→ 平成 22 年 増加率 (%)	平成 22 年
朝霞市(人)	110,789	8.1	119,712	3.9	124,393	4.3	129,691
全国(千人)	125,570	1.1	126,926	0.7	127,768	0.2	128,057
首都圏(千人)	40,402	2.3	41,322	2.6	42,379	2.6	43,467
東京都区部(千人)	7,968	2.1	8,135	4.4	8,490	5.4	8,946

資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

○平成 25 年 1 月 1 日現在の朝霞市の外国人の人口は、2,489 人となっている。外国人は平成 19 年から平成 22 年にかけて増加傾向であったが、平成 22 年以降は減少傾向が続いている。

■外国人人口の推移



資料：外国人登録（平成 24 年まで、各年 1 月 1 日）、住民基本台帳（平成 25 年、1 月 1 日）
（総合窓口課）

(2) 近隣 5 市の中での位置づけ

- 平成 22 年の国勢調査人口は 129,691 人で、近隣 5 自治体中 2 番目に多い。
- 平成 22 年の人口密度は 7,056 人／ km^2 で、近隣 5 自治体中 3 番目に高く、県内全市平均の 1.7 倍となっている。
- 平成 22 年の人口集中地区の人口が全人口に占める割合は 98.0%で、近隣 5 自治体中 2 番目に低い、県内全市平均を 14.7 ポイント上回っている。
- 平成 23 年の外国人登録者数は 2,736 人で、近隣 5 自治体中 2 番目に多く、県内全市平均を 182 人下回っている。

■人口（多い順）

自治体名	人口(人)
新座市	158,777
朝霞市	129,691
戸田市	123,079
和光市	80,745
志木市	69,611
県内全市平均	162,744

(平成 22 年 10 月 1 日現在)

■人口密度（高い順）

自治体名	人口密度(人／ km^2)
志木市	7,683
和光市	7,314
朝霞市	7,056
新座市	6,964
戸田市	6,774
県内全市平均	4,072

(平成 22 年 10 月 1 日現在)

資料:国勢調査

■人口集中地区人口の割合（高い順）

自治体名	人口集中地区 人口の割合(%)
戸田市	99.9
志木市	99.5
和光市	99.1
朝霞市	98.0
新座市	93.6
県内全市平均	83.3

(平成 22 年 10 月 1 日現在)

■外国人登録者数（多い順）

自治体名	外国人登録者数(人)
戸田市	3,925
朝霞市	2,736
新座市	2,408
和光市	1,769
志木市	1,177
県内全市平均	2,918

(平成 23 年 12 月末現在)

資料:国勢調査、法務省入国管理局「登録外国人統計」

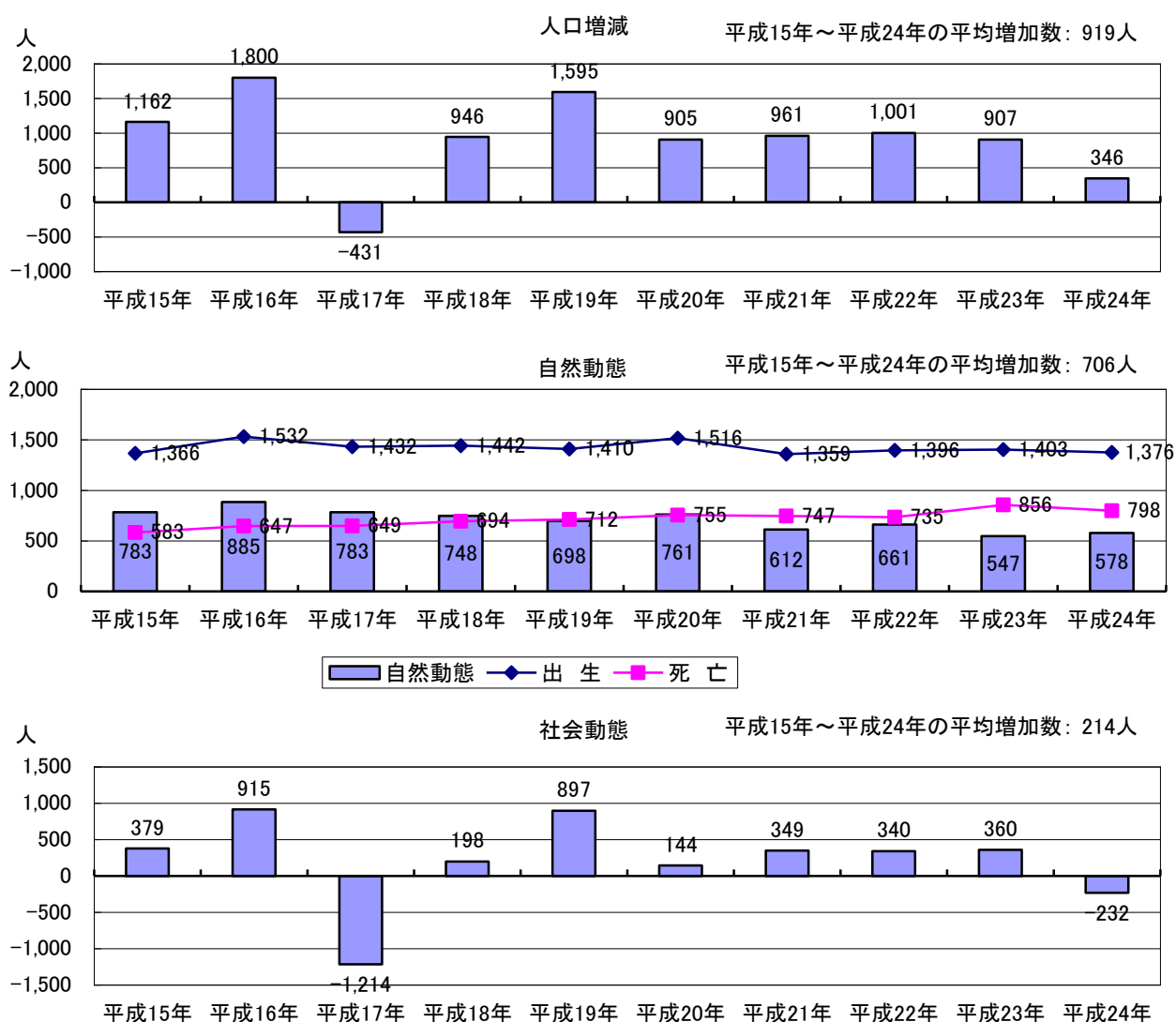
1-2 人口動態

○直近 10 年間の人口動態を見ると、1 年当たり 919 人の人口増となっている。平成 18 年以降は増加が続いているが、平成 24 年は人口減となった平成 17 年に次いで人口増加が少なくなっている。

○自然動態のうち、出生は 1,300～1,500 人/年程度で、死亡は 600～800 人/年程度で推移している。出生数は概ね横ばいとなっているが、死亡数は徐々に増加しており、自然動態全体ではやや減少傾向にある。

○社会動態は、人口減となった平成 17 年を除いて社会増が続いていたが、平成 24 年は社会減となった。

■ 自然動態と社会動態



注)外国人を含む。各年 1 月 1 日～12 月 31 日。

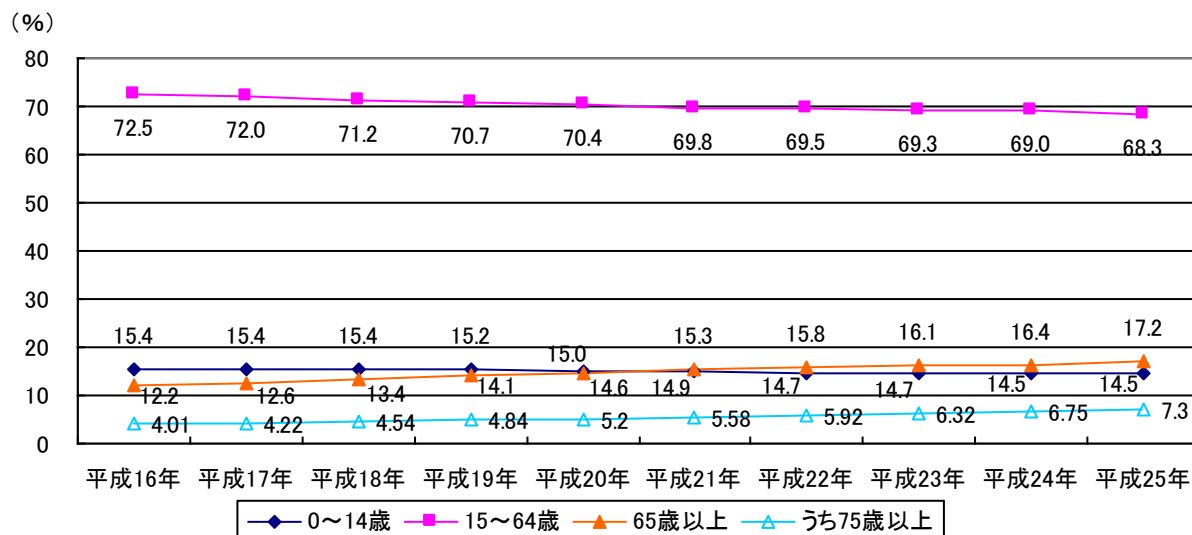
資料：統計あさか(総合窓口課「住民異動月報」)

1-3 年齢別人口の動向

(1) 推移

- 15～64歳の人口構成比が低下しているのに対し、65歳以上の人口構成比は上昇している。
- 平成25年時点で、15～64歳の人口構成比は全国より5.6%高いのに対し、65歳以上の人口構成比は全国より7.1%低い。

■年齢3区分別人口構成比の推移



注) 四捨五入のため合計が100%にならないことがある。

資料: 住民基本台帳(各年1月1日現在)

■朝霞市と全国の年齢構成の比較(平成25年)

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
朝霞市 (%)	14.5	68.3	17.2	7.3
全国 (%)	13.0	62.7	24.3	12.0

注) 朝霞市は住民基本台帳(1月1日現在)、全国は総務省人口推計月報(1月1日現在確定値、総人口)による。人口推計月報は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口動向を他の人口関連資料(住民基本台帳人口移動報告、人口動態統計など)から得て、毎月1日現在の人口を算出しているもの。なお、四捨五入のため合計が100%にならないことがある。

資料: 統計あさか(市政情報課)、総務省統計局「人口推計月報平成25年6月」

(2) 近隣 5 市の中での位置づけ

○老年人口（65 歳以上）の割合は 16.4%で、近隣 5 自治体中 3 番目に低く、県内全市平均を 3.8 ポイント下回っている。

■老年人口の割合（低い順）

自治体名	老年人口の割合(%)
和光市	14.1
戸田市	14.3
朝霞市	16.4
志木市	19.4
新座市	20.3
県内全市平均	20.2

(平成 22 年 10 月 1 日現在)

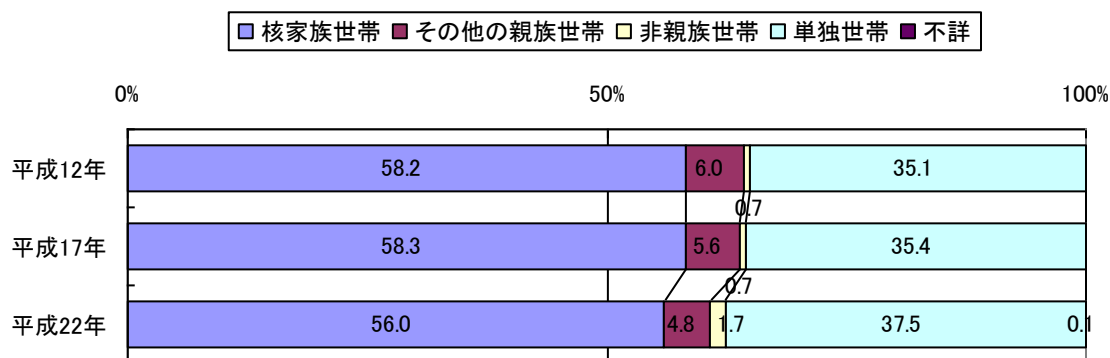
資料:国勢調査

1-4 世帯の状況

(1) 推移

- 朝霞市の一般世帯のうち、核家族世帯が 56.0%、単独世帯（ひとり暮らし）が 37.5%を占め、多世代同居の世帯を含む「その他の親族世帯」は 4.8%に過ぎない。平成 17 年から平成 22 年にかけて、核家族世帯の割合が低くなり、単独世帯の割合が高まっている。
- 高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の増加も著しく、平成 12 年から 22 年の 10 年間で、高齢夫婦世帯は約 1.8 倍、高齢単身世帯は約 2 倍に増加している。

■家族類型による世帯数



資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

■世帯に関する諸指標

項 目	平成 12 年 実数	平成 17 年 実数	平成 22 年	
			実数	平成 12 年を 100 とした指数
一般世帯数	49,745	52,253	56,732	114.0
1 世帯当たり人員	2.36	2.33	2.26	95.8
6 歳未満の親族のいる一般世帯数 注)	6,690	6,212	5,869	87.7
18 歳未満の親族のいる一般世帯数 注)	12,796	13,107	13,514	105.6
65 歳以上の親族のいる一般世帯数 注)	9,182	11,830	14,642	159.5
高齢夫婦世帯	2,307	3,325	4,040	175.1
高齢単身世帯	2,076	2,902	4,168	200.8

注)平成 17 年は「6 歳未満(18 歳未満、65 歳以上)の親族のいる一般世帯数、平成 22 年は「6 歳未満(18 歳未満、65 歳以上)世帯員のいる一般世帯数

資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

(2) 近隣5市の中での位置づけ

○平成22年の世帯数は56,790世帯で、近隣5自治体中2番目に多いが、県内全市平均を8,000世帯ほど下回っている。

○高齢単身者数(65歳以上)は4,168人で、近隣5自治体中2番目に多く、県内全市平均を500人ほど下回っている。

■世帯数(多い順)

自治体名	世帯数(世帯)
新座市	64,436
朝霞市	56,790
戸田市	54,495
和光市	37,385
志木市	28,433
県内全市平均	64,787

(平成22年10月1日現在)

■高齢単身者数(多い順)

自治体名	高齢単身者数(人)
新座市	4,822
朝霞市	4,168
戸田市	3,199
和光市	2,012
志木市	1,962
県内全市平均	4,674

(平成22年10月1日現在)

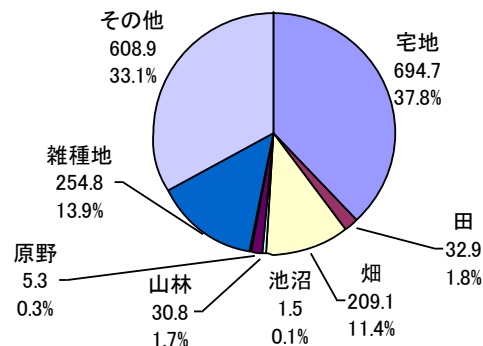
資料:国勢調査

II 土地利用の状況

2-1 地目別土地利用面積

○朝霞市の市域（1,838ha）の 37.8%が宅地に利用され、田・畑や山林、原野などの自然的な土地利用は、全体の 15.2%となっている。

■市全域（1,838ha）の地目別土地利用面積割合



注)平成 25 年 1 月 1 日現在。地目の「その他」とは、墓地、境内地、水道用地、用悪水路、公衆用道路及び公園等をいう。

資料:統計あさか(課税課)

2-2 都市計画区域指定状況

○市域の 55.0%が市街化区域となっている。用途地域は 1,063.6ha が指定されているが、その約 8 割は住居系の用途である。

■都市計画区域の指定状況

地域・地区	面積 (ha)	構成比 (%)
都市計画区域	1,838.0	100.0
市街化区域	1,064.0	55.0
市街化調整区域	774.0	45.0
用途指定地域	1,063.6	100.0
第1種低層住居専用地域	131.6	12.3
第1種中高層住居専用地域	475.1	44.6
第2種中高層住居専用地域	7.8	0.7
第1種住居地域	236.1	22.3
準住居地域	11.0	1.0
近隣商業地域	32.8	3.1
商業地域	36.2	3.5
準工業地域	49.1	4.6
工業地域	83.9	7.9
防火地域	14.1	—
準防火地域	65.6	—
近郊緑地保全地域	98.0	—

住居系
81.0%

注)平成 25 年 4 月 1 日現在

資料:統計あさか(都市計画課)

Ⅲ 産業・就労の状況

3-1 事業所立地の状況

- 朝霞市の民営事業所総数（公務を除く、平成 24 年）は約 3,600、従業者数は約 39,000 人で、平成 18 年からの 6 年間で事業所数、従業者数とも減少した。
- 事業所の業種では、卸売・小売業が最も多く（従業者数の構成比 19.4%）、次いで製造業（同 15.6%）、学術研究，専門・技術サービス業（同 10.0%）、となっている。
- 朝霞市が全国に比べ従業者数の構成比が高い業種として、運輸業，郵便業（9.0%、全国では 5.9%）、学術研究，専門・技術サービス業（10.0%、全国では 2.8%）が挙げられる。

■民営事業所数（公務を除く）、増減率、県に占める割合（平成 24 年）

項 目	朝霞市		埼玉県
		埼玉県に 占める割合	
民営事業所数(箇所)	3,578	1.5	245,339
平成 18→24 年増減率(%)	-3.6	—	-1.2
民営事業所従業者数(人)	38,971	1.6	2,505,965
平成 18→24 年増減率(%)	-1.3	—	4.9

資料:総務省統計局「経済センサス」(平成 24 年2月1日現在)、「事業所・企業統計」(平成 18 年 7 月 1 日現在)

■産業大分類別民営事業所従業者数構成比（平成 24 年）

産業大分類	朝霞市		参考:全国
	実数(人)	構成比 (%)	構成比 (%)
A～R 全産業(S 公務を除く)	38,971	100.0	100.0
A～B 農林漁業	57	0.1	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	—	0.0	0.0
D 建設業	3,036	7.8	7.0
E 製造業	6,092	15.6	16.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	0.0	0.4
G 情報通信業	295	0.8	3.0
H 運輸業，郵便業	3,507	9.0	5.9
I 卸売業，小売業	7,561	19.4	21.3
J 金融業，保険業	691	1.8	2.8
K 不動産業，物品賃貸業	1,185	3.0	2.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,916	10.0	2.8
M 宿泊業，飲食サービス業	3,576	9.2	9.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,618	4.2	4.5
O 教育，学習支援業	1,201	3.1	3.1
P 医療，福祉	3,671	9.4	11.1
Q 複合サービス事業	74	0.2	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,491	6.4	8.1

資料:総務省統計局「経済センサス」(平成 24 年 2 月 1 日現在)

○朝霞市が全国に比べ従業者数の構成比が高い学術研究，専門・技術サービス業、および運輸業，郵便業について、産業中分類別の従業者数および構成比を把握する。

まず、学術研究，専門・技術サービス業では、「学術・開発研究機関」の従業者数が多く、3,170 人（7.3%）になっている（全国では 0.5%）。自動車メーカーなどの研究所が立地していることによる。

また、運輸業，郵便業の中では、道路貨物運送業が 2,267 人（5.2%）、倉庫業が 913 人（2.1%）と多くなっている（全国ではそれぞれ 2.9%、0.3%）。高速道路が利用しやすく、東京に近いことが、これら物流関係の立地を促していると考えられる。

■産業中分類別従業者数による上位業種（学術研究，専門・技術サービス業）

朝 霞 市			全 国
業種	実 数 (人)	民営事業所全体 に占める割合 (%)	民営事業所全体 に占める割合 (%)
学術・開発研究機関	3,170	7.3	0.5

注) 民営事業所全体に占める従業者数の割合が朝霞市で 1%以上のものを抽出

資料: 総務省統計局「平成 21 年経済センサス-基礎調査」(平成 21 年 7 月 1 日現在)

■産業中分類別従業者数による上位業種（運輸業，郵便業）

朝 霞 市			全 国
業種	実 数 (人)	民営事業所全体 に占める割合 (%)	民営事業所全体 に占める割合 (%)
道路貨物運送業	2,267	5.2	2.9
倉庫業	913	2.1	0.3

注) 民営事業所全体に占める従業者数の割合が朝霞市で 1%以上のものを抽出

資料: 総務省統計局「平成 21 年経済センサス-基礎調査」(平成 21 年 7 月 1 日現在)

3-2 産業ごとの状況

(1) 農 業

○農家数、農業就業者数、経営耕地面積とも減少している。平成 12 年から平成 22 年の 10 年間で、農家総数は 16.9%、農業就業者数は 39.4%、経営耕地面積は 29.9%の減少となっている。

■専兼業別農家数、経営耕地面積

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	
	実数	実数	実数	平成 12 年を 100 とした指数
農家数 総数	338	311	281	▲ 16.9
専業	7	80	51	628.6
兼業(農業が主)	36	12	16	▲ 55.6
兼業(兼業が主)	203	124	118	▲ 41.9
農業就業者数	556	491	337	▲ 39.4
経営耕地面積 総数	21,683	18,154	15,192	▲ 29.9
田	5,147	3,908	2,745	▲ 46.7
畑	15,346	13,211	11,632	▲ 24.2
樹園地	1,190	1,035	815	▲ 31.5

注)農家数総数は、販売農家と自給的農家を合わせた数である。

自給的農家は、経営耕地面積 30a未満でかつ年間農産物販売金額 50 万円未満の農家(それ以上の規模は販売農家)をいう。

専兼業農家数及び農業就業者数は、自給的農家を除いている

農業就業者数は、自営農業のみに従事した人と、兼業で自営農業が主の人の合計

資料:農林水産省「農林業センサス」(各年 2 月 1 日現在)

(2) 工業

- 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額いずれも減少傾向となっている。但し、従業者数、製造品出荷額等については、平成 19 年に一時的な増加がみられる。
- 工業では市内に大きな工場のあるプラスチックや輸送用機器のほか、都市型軽工業といわれる印刷、食料が上位業種となっている。

■工業に関する諸指標（4人以上の事業所）

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 15 年を 100 とした 指数
事業所数	258	230	227	220	239	238	197	191	74.0
従業者数	5,159	4,792	4,709	4,559	4,962	4,904	4,365	4,317	83.7
製造品 出荷額等 (百万円) ※ 1	107,720	99,788	99,838	100,340	113,045	109,742	88,427	90,020	83.6
付加価値 額 (百万円) ※ 2	53,943	51,722	48,335	49,411	49,912	50,185	40,946	43,090	79.9

注) ※1 製造品出荷額等: 1 年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額。

※2 付加価値額: 従業者規模によって、詳細な算式はことなるが、製造品出荷額等から原材料費や消費税などを除いたもので、粗利にあたるもの。

資料: 経済産業省「工業統計表」(各年 12 月 31 日現在))

■付加価値額の上位 5 業種（平成 22 年）

業 種	付加価値額 (百万円)	全業種に 占める割合(%)
全業種 合計	43,090	—
1 位 プラスチック	15,266	35.4
2 位 食料	5,483	12.7
3 位 印刷	4,546	10.5
4 位 輸送用機器	3,291	7.6
5 位 金属製品	2,983	6.9

資料: 経済産業省「平成 22 年工業統計表」(12 月 31 日現在))

(3) 商業

○平成 14 年と平成 19 年を比較すると、商店数は減少しているものの、従業者数は横ばいであり、年間商品販売額、売り場面積は増加している。

■商業（小売業）に関する諸指標

項 目	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	
	実数	実数	実数	平成 14 年を 100 とした 指数
年間商品販売額(百万円)	84,956	80,417	90,681	106.7
商店数(店)	617	542	555	90.0
売り場面積(㎡)	58,487	61,674	73,169	125.1
従業者数(人)	5,033	4,864	5,068	100.7

資料:経済産業省「商業統計調査」(各年 6 月 1 日)

■地元購買率の推移

	平成 12 年(%)	平成 17 年(%)	平成 22 年(%)
商品総合(全買物品目) ※平成 22 年は調査なし	36.6	43.2	(調査なし)
A 群(食料品、日用雑貨等)	75.4	75.4	81.4
B 群(洋服、衣料品等)	17.3	22.2	29.8
C 群(靴、かばん等)	13.8	22.3	16.4
D 群(家具、家電等)	26.0	26.1	19.7
E 群(文具、化粧品、スポーツ用品等)	49.1	54.5	55.8
家族で買物を楽しむ場合	10.5	11.3	13.2
飲食(外食)を楽しむ場合	46.5	50.4	52.7
新しい流行を知る場合 ※平成 22 年は調査なし	1.3	6.1	(調査なし)

資料:彩の国の消費者動向調査報告書(各年度版)

3-3 通勤・通学流動、昼夜間人口

- 朝霞市に住む就業者は 64,673 人（平成 22 年）となっており、平成 12 年から約 1,300 人増加している。このうち 39.7%が東京への通勤者であり、県内他市町村や他県を含めて 65.6%が市外で働いている。東京への通勤者、通勤率はいずれも平成 12 年から減少している。
- 朝霞市で働く就業者は 47,112 人（平成 22 年）となっており、平成 12 年から約 3,200 人増加している。このうち市外に住む人の割合は 46.5%である。
- 朝霞市に住む 15 歳以上の通学者は 7,381 人（平成 22 年）となっており、平成 12 年から約 370 人増加している。このうち 33.7%が東京への通学者であり、県内他市町村や他県を含めて 77.6%が市外の学校に通っている。東京への通学者、通学率はいずれも平成 12 年から減少している。
- 朝霞市への通学者は 4,825 人（平成 22 年）となっており、平成 12 年から約 3,200 人減少している。このうち市外に住む人の割合は 51.5%である。
- 昼夜間人口比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）は 80%台前半で推移している。

■通勤者の流出・流入率

流 出	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
朝霞市に住む就業者	63,348	100	63,183	100	64,673	100 ^{※1}
市内で就業	21,775	34.4	22,389	35.4	18,161	28.1
他市で就業（流出）	41,573	65.6	40,794	64.6	42,394	65.6 ^{※2}
県内他市町村へ	12,295	19.4	13,090	20.7	12,654	19.6
東京へ	28,316	44.7	26,602	42.1	25,678	39.7
その他の県へ	962	1.5	1102	1.7	1,148	1.8

注）網掛け（※1、2）は、それぞれ不詳 6.4%、4.6%を含む。

流 入	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
朝霞市で働く就業者	43,916	100	44,840	100	47,112	100 ^{※3}
市内に常住	21,775	49.6	22,389	49.9	18,161	38.5
他市に常住（流入）	22,141	50.4	22,451	50.1	21,919	46.5
県内他市町村に	16,522	37.6	16,901	37.7	16,836	35.7
東京に	4,657	10.6	4,571	10.2	4,145	8.8
その他の県に	962	2.2	979	2.2	938	2.0

注）網掛け（※3）は、不詳 14.9%を含む。

資料：総務省統計局「国勢調査」（各年 10 月 1 日現在）

■ 15 歳以上の通学者の流出・流入率

流 出	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
朝霞市に住む通学者	7,008	100	6,090	100	7,381	100 ^{※1}
市内で通学	2,019	28.8	1,394	22.9	1,181	16.0
他市に通学(流出)	4,989	71.2	4,696	77.1	5,724	77.6 ^{※2}
県内他市へ	2,031	29.0	2,031	33.3	2,343	31.7
東京へ	2,765	39.5	2,503	41.1	2,491	33.7
その他の県へ	193	2.8	162	2.7	207	2.8

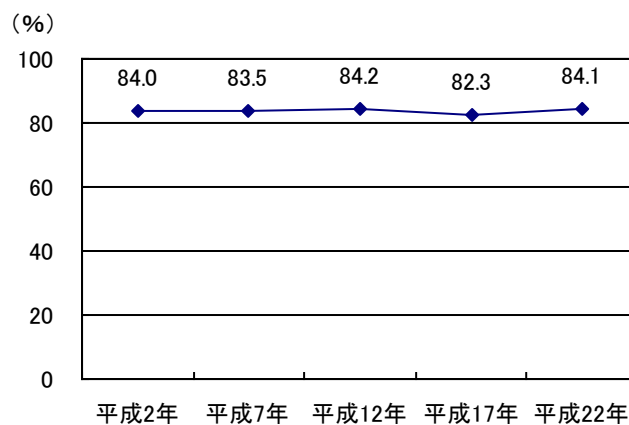
注) 網掛け(※1、2)は、それぞれ不詳 6.4%、9.3%を含む。

流 入	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
朝霞市への通学者	8,014	100	3,088	100	4,825	100 ^{※3}
市内に常住	2,019	25.2	1,394	45.1	1,181	24.5
他市に常住(流入)	5,995	74.8	1,694	54.9	2,485	51.5
県内他市に	3,440	42.9	1,509	48.9	1,874	38.8
東京に	1,287	16.1	92	3.0	272	5.6
その他の県に	1268	15.8	93	3.0	339	7.0

注) 網掛け(※3)は、不詳 24.0%を含む。

資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

■ 昼夜間人口比率の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

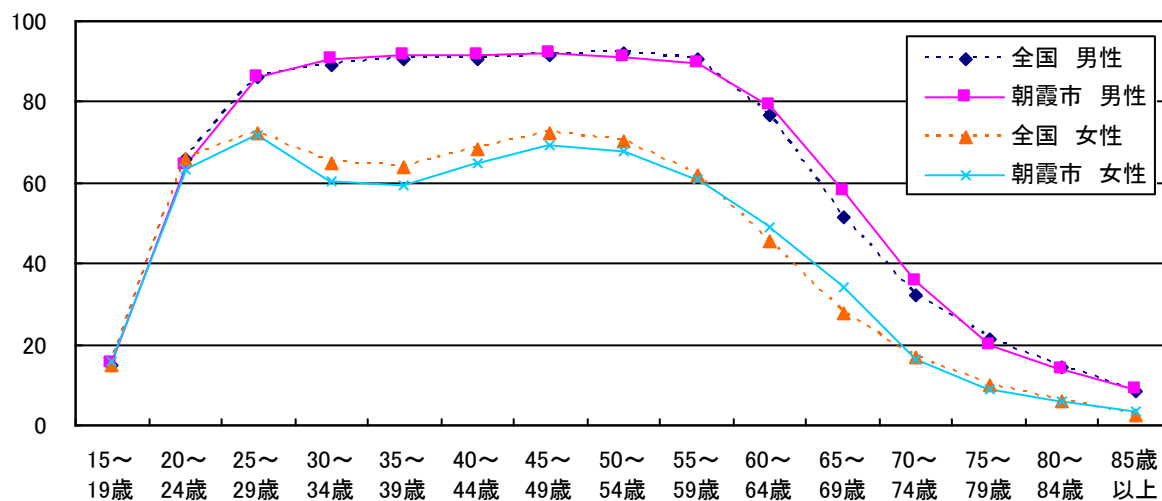
3-4 就労の状況

○男性、女性とも、朝霞市の労働力率は全国とほぼ同様の傾向である。

○女性の労働力率は全国と比較して、いわゆる「M」字の谷が深く、子育て期にあたる30～40歳代の労働力率が低い。

■労働力率（平成22年）

(%)



注)労働力率:15歳以上人口に占める労働力人口の割合

資料:総務省統計局「国勢調査」(平成22年10月1日現在)

Ⅳ 財政の状況

4-1 財政規模、歳入・歳出の構造

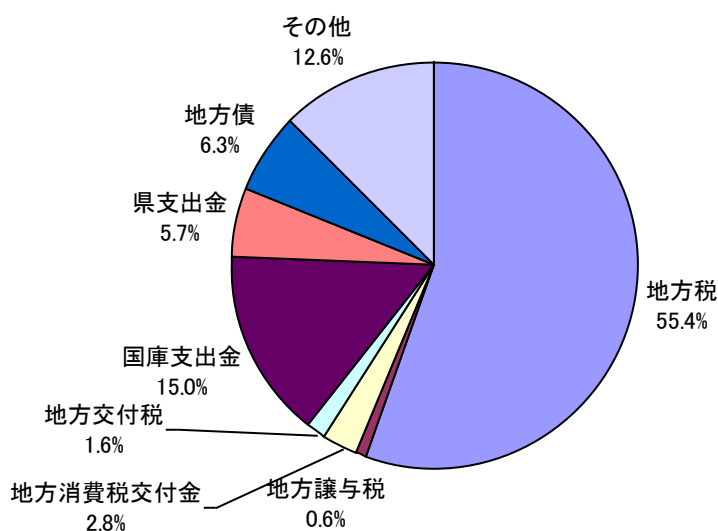
○平成 23 年度普通会計決算による朝霞市の歳入は 362.9 億円で、歳出は 351.7 億円であった。

○市の自主的な財源である地方税が歳入の 55.4%を占めている。

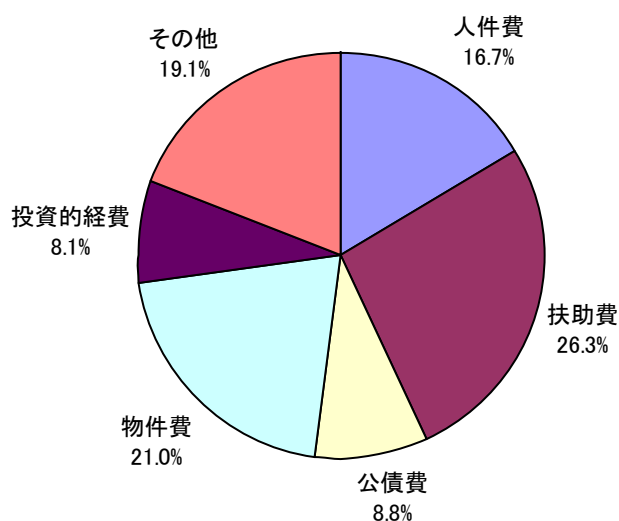
○歳出では義務的な経費（支出が義務付けられた経費で、削減が難しい）である人件費、扶助費、公債費が合計で 51.8%、投資的経費が 8.1%、消費的経費（消耗品を買ったり、業務委託、維持補修などに支出する経費で、後年度に形を残さないもの）である物件費が 21.0%となっている。

■歳入・歳出の構造

平成 23 年度歳入（決算）の構造（歳入総額 362.9 億円）



平成 23 年度歳出（決算）の構造（歳出総額 351.7 億円）



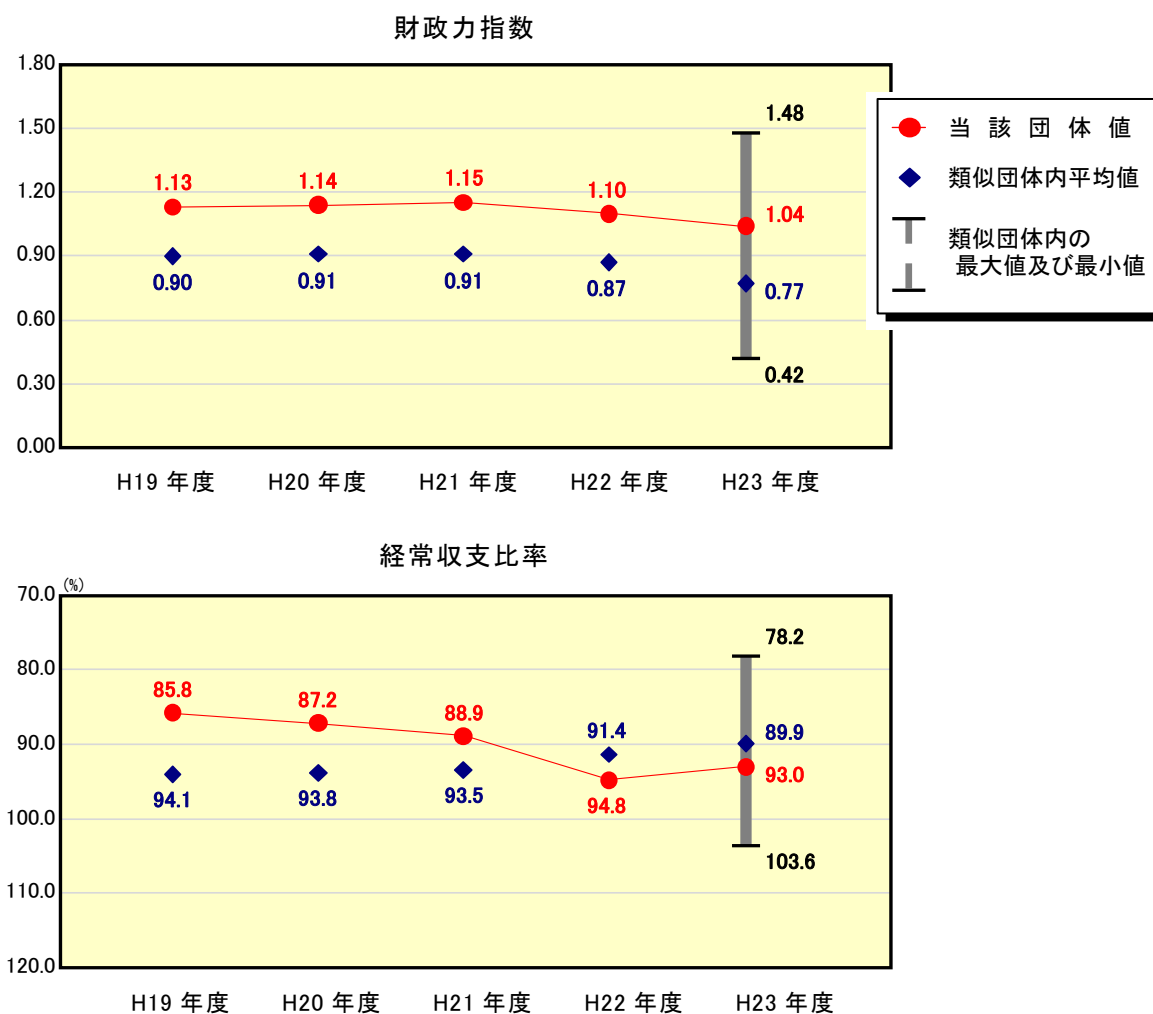
資料:朝霞市決算状況調

4-2 主要財政指標の推移

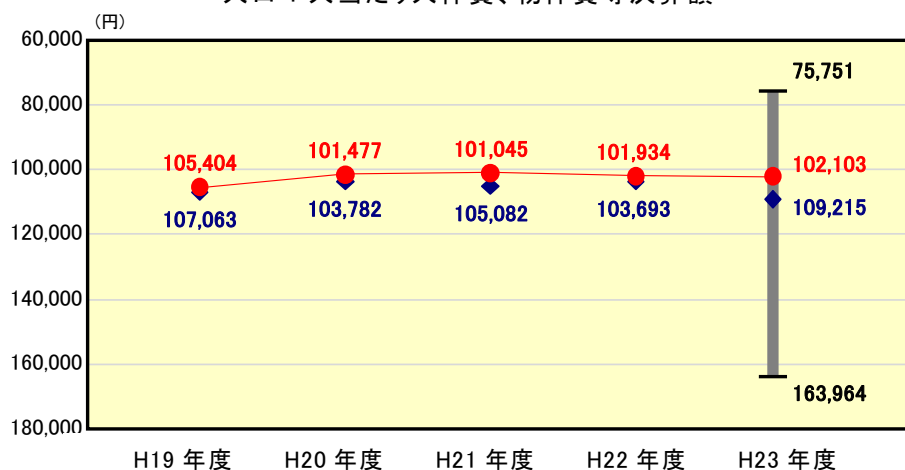
(1) 推移

- 財政基盤の強弱を示す財政力指数は1を超えているが、平成21年度以降は低下傾向で推移している。県内39市では第3位であり、県市部平均よりも良好な水準である。
- 財政の弾力性を示す経常収支比率は上昇傾向で推移しており、平成22年度以降は90%を超えている。県内39市では4番目に高く、県市部平均より4%程度高い。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、平成19年以降横ばいで推移している。類似団体と概ね同様となっている。
- 将来負担比率については、平成19年度以降横ばいで推移している。類似団体と概ね同様となっている。
- 実質公債費比率については、平成19年度以降4%程度で推移している。類似団体に比べ割合は低くなっている。
- 人口千人当たり職員数は、平成19年度以降微減が続いている。類似団体に比べ割合は低くなっている。
- 職員の給与水準を示すラスパイレス指数は、平成22年度まで横ばいであったが、平成23年度は増加（給与水準が国を上回っている）している。

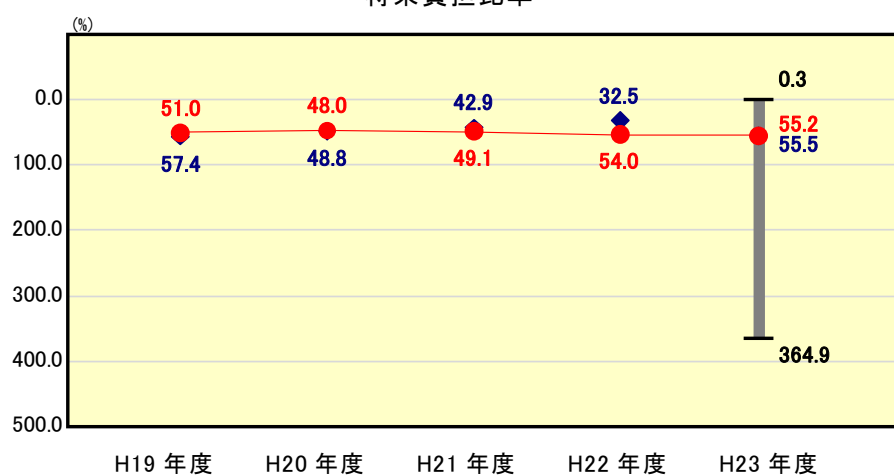
■朝霞市の主要指標の推移



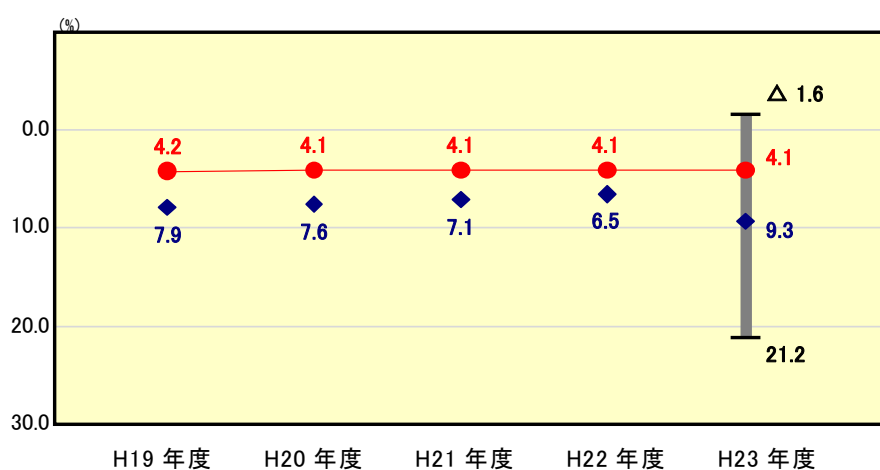
人口 1 人当たり人件費、物件費等決算額

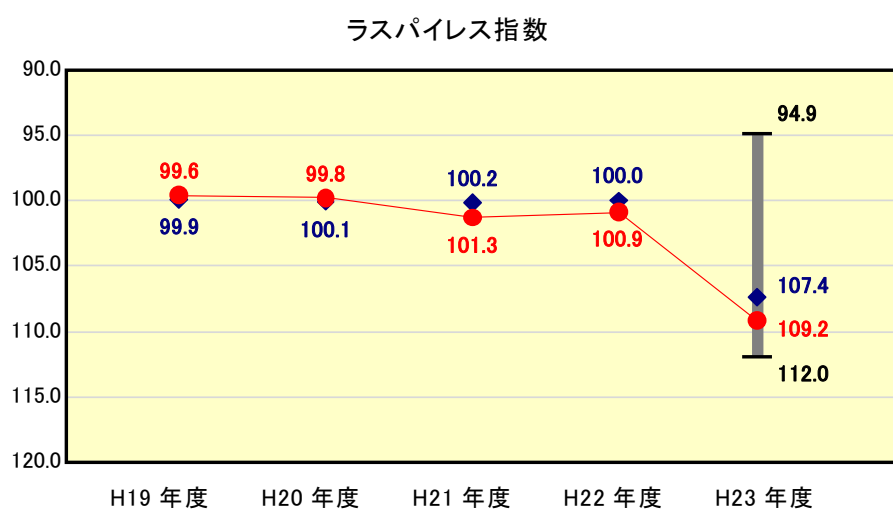
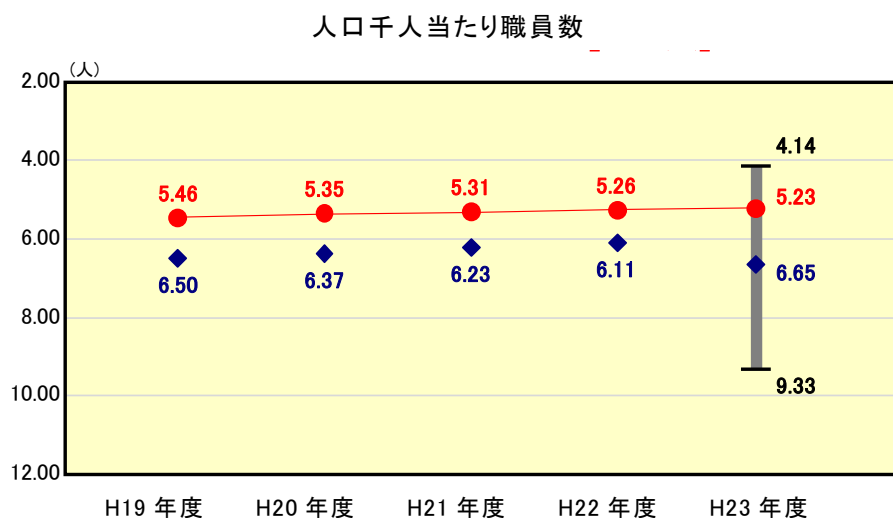


将来負担比率



実質公債費比率





注) 財政力指数、経常収支比率、起債制限比率とは次のとおり。

- ・財政力指数: 地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、この指数が1を超える団体には普通交付税が交付されない。
- ・経常収支比率: 税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。
- ・将来負担比率: 財政健全化法に規定された指標で、一般会計等の地方債残高や出資している法人への損失補償や公社の負債など、その団体が将来負担することとなる可能性があるものを指標化し、将来の財政負担の程度を示すものである。350%以上になると早期健全化団体となる。
- ・実質公債費比率: 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。
- ・ラスパイレス指数: 地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

資料: 埼玉県市町村課「財政状況資料集(平成23年度)」

■埼玉県内における朝霞市の財政指標の順位（平成 23 年度決算）

財政力指数 （高い順）			経常収支比率 （低い順）		
順位	自治体名	値	順位	自治体名	値（％）
1	戸田市	1.35	1	草加市	78.2
2	和光市	1.10	2	戸田市	81.8
3	朝霞市	1.04	3	加須市	82.8
4	八潮市	1.03	4	秩父市	82.9
5	所沢市	1.00	5	蓮田市	83.8
6	さいたま市	0.99	6	熊谷市	84.3
7	川越市	0.98	7	本庄市	85.3
8	川口市	0.97	8	越谷市	85.3
15	新座市	0.90	14	和光市	87.7
※	市平均	0.88	※	市平均	88.9
19	東松山市	0.86	18	志木市	89.3
38	行田市	0.72	27	新座市	91.0
39	秩父市	0.60	36	朝霞市	93.0
			38	所沢市	94.8
			39	川口市	96.6

資料：朝霞市決算状況調

注）県内 39 市の上位 8 位、下位 2 位及び朝霞市の隣接市（志木市、和光市、新座市）を抽出したもの

注）財政力指数は、平成 21～23 年度の平均

資料：埼玉縣市町村課「市町村税財政資料集 平成 24 年度版」

(2) 近隣 5 市の中での位置づけ

- 平成 21～23 年度の財政力指数は 1.0 で、近隣 5 自治体中 3 番目に高く、県内全市平均を 0.1 上回っている。
- 平成 23 年度の経常収支比率は 93.0%で、近隣 5 自治体中最も高く、県内全市平均を 4.2 ポイント上回っている。
- 平成 23 年度の実質公債費比率は 4.1%で、近隣 5 自治体中 2 番目に低く、県内全市平均を 3.3 ポイント下回っている。
- 平成 23 年度の将来負担比率は 55.2%で、近隣 5 自治体中 2 番目に高く、県内全市平均を 6 ポイント上回っている。
- 平成 24 年度の市税収納率は 96.1%で、平成 17 年以降概ね横ばいで推移している。

■財政力指数（H21～23）（高い順）

自治体名	財政力指数(H21～23)
戸田市	1.4
和光市	1.1
朝霞市	1.0
新座市	0.9
志木市	0.9
県内全市平均	0.9

(平成 23 年度)

■経常収支比率（低い順）

自治体名	経常収支比率(%)
戸田市	81.8
和光市	87.7
志木市	89.3
新座市	91.0
朝霞市	93.0
県内全市平均	88.8

(平成 23 年度)

資料:市町村税財政資料集 平成 24 年度版

■実質公債費比率（低い順）

自治体名	実質公債費比率(%)
志木市	1.6
朝霞市	4.1
和光市	4.7
戸田市	4.9
新座市	6.6
県内全市平均	7.4

(平成 23 年度)

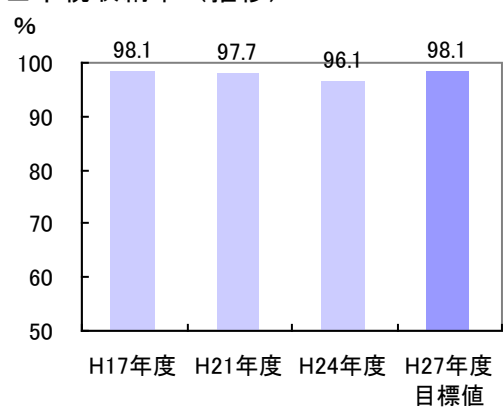
■将来負担比率（低い順）

自治体名	将来負担比率(%)
志木市	—
戸田市	37.5
和光市	41.8
朝霞市	55.2
新座市	55.7
県内全市平均	49.2

(平成 23 年度)

資料:市町村税財政資料集 平成 24 年度版

■市税収納率（推移）



資料:平成 24 年度施策評価

② 政策分野ごとの都市概況

第5次朝霞市総合振興計画の検討材料として、主な政策分野ごとの状況を整理した資料を作成しました。

具体的には、朝霞市の特徴を把握する資料として、主な政策分野ごとに近隣5自治体（戸田市、志木市、和光市、新座市）、および埼玉県内全市平均の中での位置づけを整理しました。

なお、5自治体の人口が約7万人（新座市）～約16万人（志木市）と異なることから、人口に比例する／すべきと考えられる、行政サービス量／サービスを受ける対象者については、人口あたりの量を別途示しています。

I 自然と調和したゆとりある都市づくり（都市整備）

1-1 論点

- 道路について、市道実延長や歩道の整備状況に着目してみると、近隣5自治体と比べ遜色ない状況となっている。歩道については、県内全市平均と比べても整備が進んでいる。また都市計画道路の整備は、当初の目標を超えるペースで進んでいる。
- 朝霞市の公園面積は、都市公園法施行令で示される標準（市民1人当たり5㎡/人以上）の半分程度、県内全市平均の1/5程度となっている。しかし近隣5自治体には県内全市平均と同等である自治体がある一方、朝霞市の水準以下である自治体もみられるなど、自治体により状況が異なっている。
- 上水道については、近隣5自治体と比較して有効率が低く（93.3%）、無効水量も近隣5自治体の3～4倍となっていることから、漏水等の現状を把握することが求められる。
- 下水道については、普及率が96.7%となり、近隣5自治体中でも2番目に高い値となっている。平成17年から平成23年までの間で約2ポイント増加するなど着実に整備が進んでいる。

1-2 詳細

（1）道路

- 平成23年の市道延長は242.7kmとなっており、近隣5自治体中3番目に長い。
- 平成23年の市道の歩道設置率は22.2%で、近隣5自治体中3番目に高く、県内全市平均の2倍以上となっている。
- 平成24年度の都市計画道路整備率は44%となっており、平成17年度と比べ12ポイント増加している。平成27年度の目標値を既に6ポイント上回っている。

■市道の実延長（長い順）

自治体名	市道実延長(km)
新座市	303.9
戸田市	252.5
朝霞市	242.7
志木市	145.3
和光市	121.6
県内全市平均	857.4

（平成23年4月1日現在）

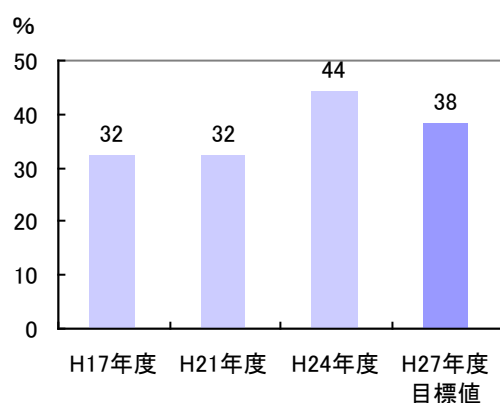
■市道の歩道設置率（高い順）

自治体名	歩道設置率(%)
和光市	27.7
戸田市	25.0
朝霞市	22.2
志木市	18.6
新座市	13.1
県内全市平均	9.5

（平成23年4月1日現在）

資料：県道路環境課「道路現況調書」

■都市計画道路整備率*（推移）



資料:平成 24 年度施策評価

*都市計画道路整備済み延長を都市計画決定されている総延長で割った割合

（２）公園

○平成 23 年度末の 1 人当たり公園面積は 2.30 ㎡/人で、近隣 5 自治体中 3 番目に大きい。

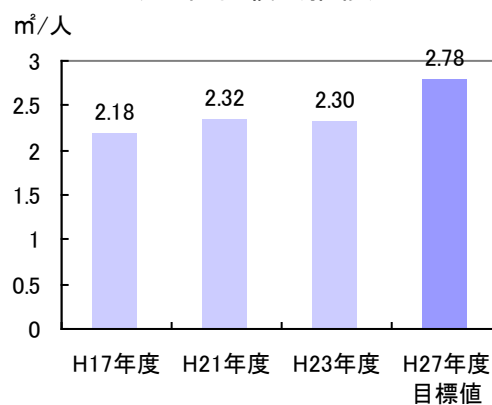
しかし、都市公園法施行令の定める標準（5 ㎡以上/人）の半分以下にとどまっており、県内全市平均の 2 割程度にとどまっている。平成 17 年度から 0.12 ㎡/人増加しているが、平成 27 年度の目標値を 0.48 ㎡/人下回っている。

■1 人当たり公園面積（大きい順）

自治体名	1 人当たり公園面積(㎡/人)
戸田市	10.65
和光市	4.08
朝霞市	2.30
志木市	1.98
新座市	1.53
県内全市平均	11.32

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

■1 人当たり公園面積（推移）



資料:県公園スタジアム課 HP

資料:平成 24 年度施策評価

(3) 上水道

○平成 22 年度の上水道有効率は 93.1%で、県内全市平均を 20 ポイント以上上回っているが、近隣 5 自治体中では最も低い。平成 17 年度から 0.6 ポイント増加しているが、平成 27 年度の目標値を 1.7 ポイント下回っている。

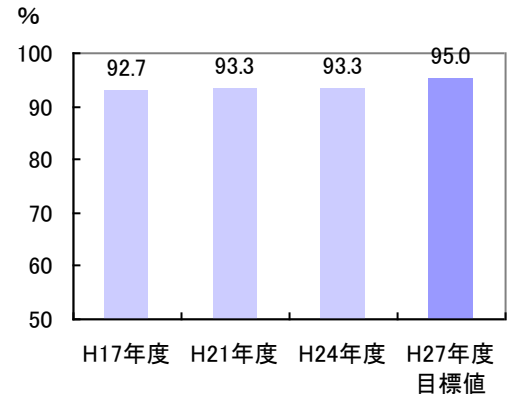
○上水道の無効水量は 109 万 m³ で、近隣 5 自治体の 3～4 倍となっている。

■上水道有効率（高い順）・無効水量

自治体名	上水道有効率(%)	無効水量(千 m ³)
新座市	98.3	312
戸田市	97.8	342
和光市	97.0	273
志木市	96.1	308
朝霞市	93.1	1,094
県内全市平均	72.8	—

(平成 22 年度)

■上水道有効率（推移）



資料: 県生活衛生課「埼玉県の水道」

資料: 平成 24 年度施策評価

(4) 下水道

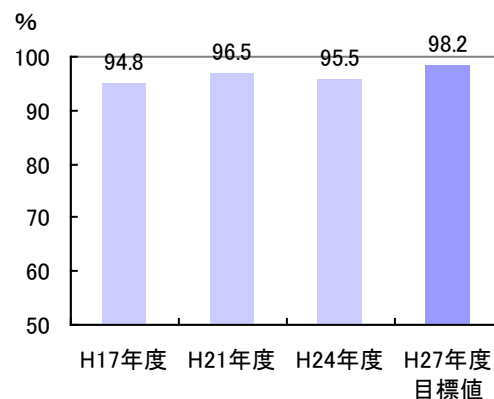
○平成 23 年度末の下水道普及率は 96.7%で、近隣 5 自治体中では 2 番目に高くなっている。平成 17 年度から平成 21 年度にかけて約 2 ポイント増加したが、平成 24 年は減少している。

■下水道普及率（高い順）

自治体名	下水道普及率(%)
志木市	98.4
朝霞市	96.7
和光市	96.2
新座市	93.9
戸田市	85.7
県内全市平均	71.3

(平成 23 年度末現在)

■下水道普及率（推移）



資料: 県都市計画課

資料: 平成 24 年度施策評価

II 安全で快適な生活環境づくり（生活環境）

2-1 論点

- 火災発生状況については、近隣 5 自治体と比べ遜色なく、近年は件数・死傷者数とも減少傾向にある。
- 交通事故発生件数や死傷者数は県内全市平均の半分程度であり、近隣 5 自治体と比べ遜色ないが、平成 22 年以降は増加に転じているため、事故発生原因に特化した対策が求められる。
- 公害については、苦情件数が近隣 5 自治体の中で最も少なく、平成 17 年以降減少となっており、平成 27 年度目標値（苦情件数 0 件）に近づきつつある。
- 1 人当たりのごみ収集量は県内全市平均を下回り、既に平成 27 年度の目標値も下回っているが、近隣 5 自治体の中では 2 番目に多いことから、引き続き収集量削減に向けた取り組みが求められる。
- 刑法犯認知件数は県内全市平均の 2/3 程度で、近隣 5 自治体と比べ遜色なく、近年は概ね減少傾向となっている。
- 消費生活相談件数は近隣 5 自治体中 3 番目に多く、県内全市平均の 7 割程度となっており、平成 17 年度以降減少が続いている。

2-2 詳細

（1）防災・消防・救急

- 平成 22 年の火災発生件数は 47 件で、近隣 5 自治体中 3 番目に多く、県内全市平均の 8 割程度となっている。火災発生件数の推移を見ると、平成 22 年以降は減少が続いており、平成 24 年は 31 件となっている。
- 平成 22 年の火災による死傷者数は 11 人で、近隣 5 自治体中最も多く、県内全市平均とほぼ等しい。火災による死傷者数の推移を見ると、平成 21 年以降は減少が続いており、平成 24 年は 5 人となっている。

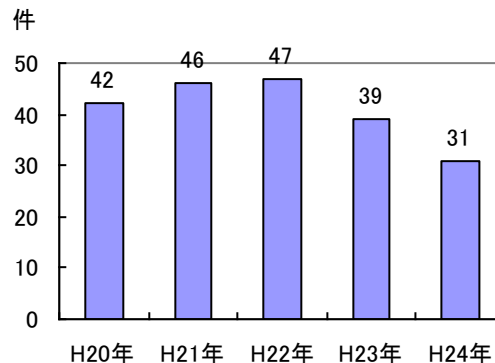
■火災発生件数（少ない順）

自治体名	火災発生件数(件)
志木市	18
和光市	23
朝霞市	47
新座市	47
戸田市	62
県内全市平均	57.0

（平成 22 年）

資料：県消防防災課「消防年報」

■火災発生件数（推移）＊



資料：埼玉県南西部消防本部

＊朝霞消防署管内（志木・和光・新座除く）

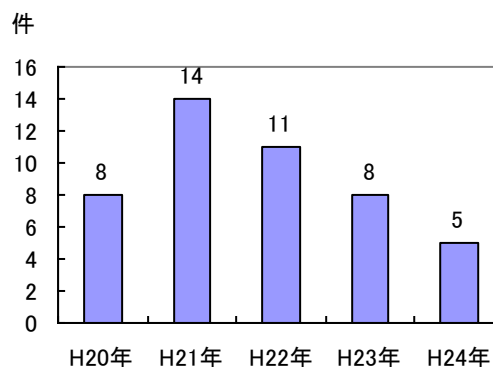
■火災による死傷者数（少ない順）

自治体名	火災による死傷者数(人)
戸田市	3
和光市	4
志木市	5
新座市	10
朝霞市	11
県内全市平均	10.6

(平成 22 年)

資料: 県消防防災課「消防年報」

■火災による死傷者数（推移）*



資料: 埼玉県南西部消防本部

*朝霞消防署管内(志木・和光・新座除く)

(2) 交通

○平成 23 年の交通事故発生件数は 444 件で、近隣 5 自治体中 3 番目に多く、県内全市平均の半分程度となっている。推移を見ると、平成 22 年までは減少傾向であったが、平成 24 年は前年より増加している。

○平成 23 年の交通事故死傷者数は 540 人で、近隣 5 自治体中 3 番目に高く、県内全市平均の半分程度となっている。推移を見ると、平成 22 年までは減少傾向であったが、以降は増加傾向となっている。

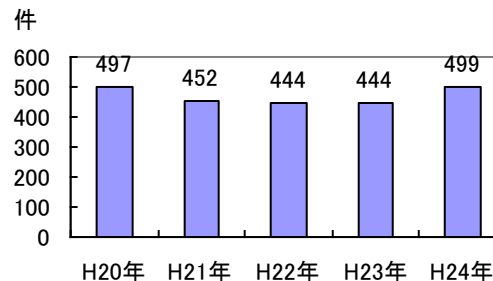
■交通事故発生件数（人身事故）（少ない順）

自治体名	交通事故発生件数(件)
志木市	257
和光市	431
朝霞市	444
新座市	616
戸田市	894
県内全市平均	873

(平成 23 年)

資料: 県警察本部交通企画課

■交通事故発生件数の推移



資料: 朝霞市道路交通課

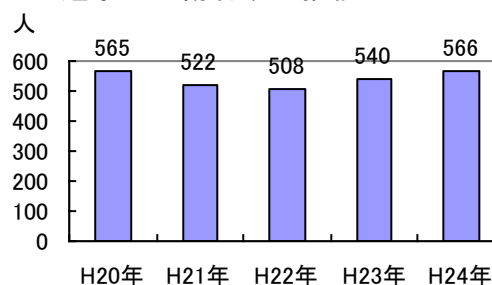
■交通事故死傷者数（少ない順）

自治体名	交通事故死傷者数(人)
志木市	307
和光市	502
朝霞市	540
新座市	729
戸田市	1,064
県内全市平均	1,085

(平成 23 年)

資料: 県警察本部交通企画課(平成 23 年 12 月末現在)

■交通事故死傷者数の推移



資料: 朝霞市道路交通課

(3) 環境

○平成 23 年度の公害苦情受付件数は 13 件で、近隣 5 自治体中最も少なく、県内全市平均の 1/7 以下となっている。推移を見ると、平成 17 年度の 36 件から大幅に減少しており、平成 24 年度は 10 件となっている。

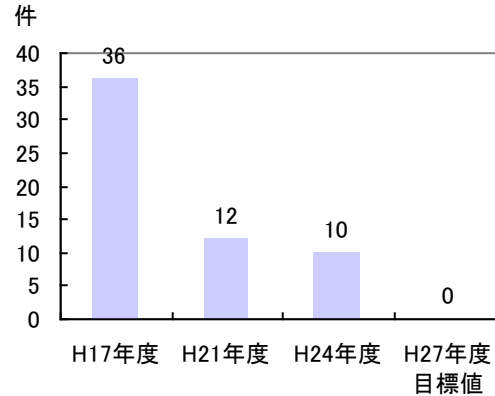
■公害苦情受付件数（少ない順）

自治体名	公害苦情受付件数(件)
朝霞市	13
新座市	34
志木市	42
和光市	66
戸田市	99
県内全市平均	92.9

(平成 23 年度)

資料:県環境政策課

■公害苦情受付件数（推移）



資料:平成 24 年度施策評価

(4) ごみ・し尿処理

○平成 22 年度の 1 年 1 人当たりごみ総収集量は 300.8kg/人で、近隣 5 自治体中 2 番目に多く、県内全市平均と同等となっている。

○平成 24 年度の市民一人当たりごみ排出量は 622g/日となっており、平成 17 年度から減少が続き、平成 24 年度は平成 27 年度の目標値を既に下回り、目標を達成している。

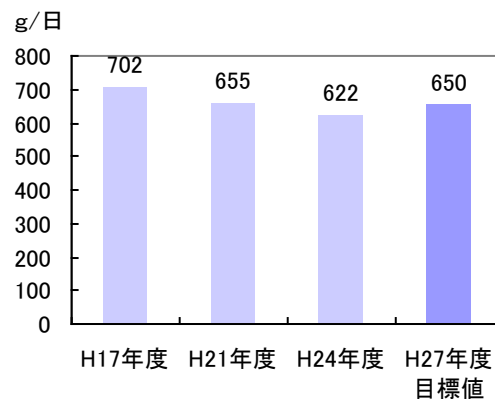
■1 年 1 人当たりごみ総収集量（少ない順）

自治体名	1 年 1 人当たりごみ総収集量(kg/人)
志木市	248.1
新座市	251.0
和光市	280.2
朝霞市	300.8
戸田市	316.2
県内全市平均	308.3

(平成 22 年度)

資料:県市町村課「市町村公共施設概要」

■市民一人当たりごみ排出量（推移）



資料:平成 24 年度施策評価

(5) 防犯

○平成 23 年の刑法犯認知件数は 1,566 件で、近隣 5 自治体中 3 番目に少なく、県内全市平均の 7 割程度となっている。推移を見ると、平成 17 年以降は減少が続いている。

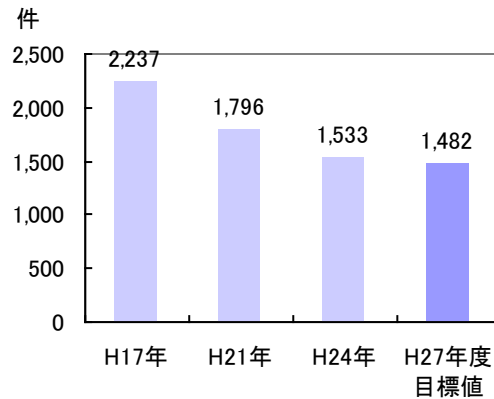
■ 刑法犯認知件数（少ない順）

自治体名	刑法犯認知件数(件)
志木市	890
和光市	1,047
朝霞市	1,566
新座市	2,258
戸田市	2,262
県内全市平均	2,305

(平成 23 年)

資料: 県警察本部刑事総務課

■ 刑法犯認知件数（推移）



資料: 朝霞警察署

(6) 消費生活

○平成 24 年度の消費生活相談件数は 691 件で、近隣 5 自治体中 3 番目に多く、県内全市平均の 7 割程度となっている。推移を見ると、平成 17 年度以降減少が続いている。

■ 消費生活相談件数（多い順）

自治体名	消費生活相談件数(件)
新座市	1,077
戸田市	761
朝霞市	691
和光市	457
志木市	374
県内全市平均	954

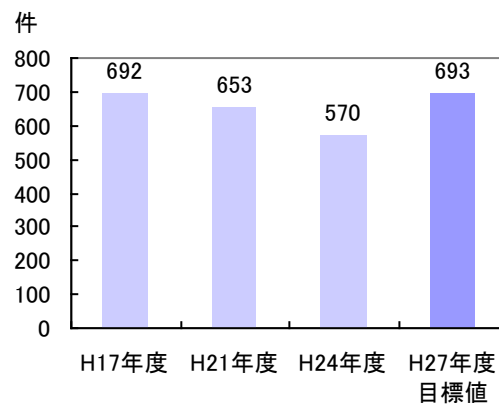
(平成 24 年度)

資料: 埼玉県消費生活支援センター

「平成 24 年度埼玉県消費生活相談年報」

(平成 25 年 7 月)

■ 消費生活相談件数（推移）



資料: 平成 24 年度施策評価

Ⅲ みんなで支え合う健やかな社会づくり（福祉・健康づくり）

3-1 論点

- 朝霞市の待機児童数は近隣 5 自治体の中でも 2 番目に多く、県内全市平均の約 2 倍となっている。平成 25 年度は前年に比べ減少しているものの、今後も引き続き待機児童の解消に向けた対策が特に求められている。
- 高齢者については、自立高齢者率*は近隣 5 自治体と同程度の水準となっている。しかし、自立高齢者率は低下しつつあることから、介護予防等の取組の重要性が高まっている。
- 本市では、高齢者へ就労機会を提供しているシルバー人材センターの入会率が県内全市平均を上回っているものの、同就業率は県内全市平均を 10 ポイント近く下回っていることから、高齢者がより就労機会を得られるようにすることが課題である。
- 病院数、病床数、医師数は近隣 5 自治体の中で比較的少ないが、診療所は近隣 5 自治体の中で最も多く、かかりつけ医による医療サービスを受けやすい環境であることがうかがえる。

*自立高齢者率:第 1 号被保険者のうち、要介護(要支援)認定を受けていない者の割合

*シルバー人材センター就業率:シルバー人材センター会員のうち年間 1 日以上就業した人(就業実人員)の割合

3-2 詳細

(1) 子育て支援

- 平成 25 年 4 月時点の保育所待機児童数は 41 人となっており、近隣 5 自治体中 2 番目に多く、県内全市平均の約 2 倍となっている。推移を見ると、平成 17 年度から増加が続いていたが、平成 25 年度は前年(95 人)の半分以下となった。

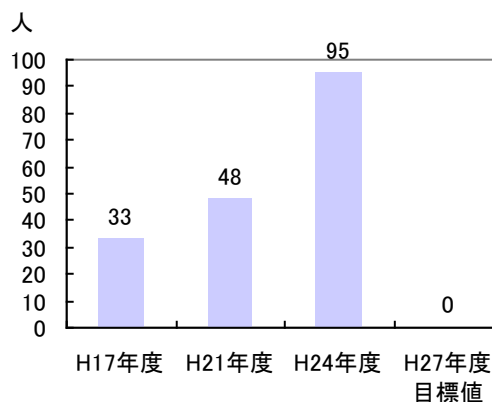
■待機児童数（少ない順）

自治体名	待機児童数(人)
志木市	3
戸田市	34
和光市	39
朝霞市	41
新座市	78
県内全市平均	21.8

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

資料:県福祉部少子政策課ホームページ

■待機児童数（推移）



資料:平成 24 年度施策評価(各年度 4 月 1 日現在)

(2) 高齢者支援

- 平成 22 年度の要介護（要支援）認定者数は 2,722 人、自立高齢者率は 87.1%となっている。自立高齢者率は近隣 5 自治体中 3 番目に高く、県内全市平均とほぼ等しくなっている。推移を見ると、平成 17 年度から減少傾向となっている。
- 平成 23 年度のシルバー人材センター会員数（朝霞地区）は 2,073 人、入会率は 3.1%となっている。入会率は近隣 3 地域中 2 番目に高く、県内全市平均を 0.6 ポイント上回っている。
- 平成 23 年度のシルバー人材センター就業実人員（朝霞地区）は 1,610 人、就業率は 77.7%となっている。就業率は近隣 3 地域中 2 番目に高いが、県内全市平均を 8.7 ポイント下回っている。

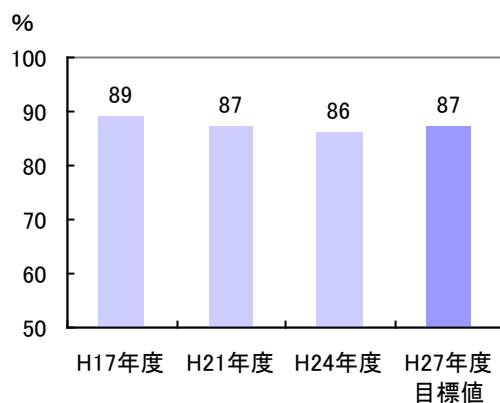
■要介護（要支援）認定者数（第 1 号被保険者、人）・自立高齢者率（高い順）

自治体名	要介護（要支援）認定者数（人）	自立高齢者率（%）
和光市	1,092	90.2
志木市	1,490	89.2
朝霞市	2,722	87.1
新座市	4,452	86.3
戸田市	2,387	86.2
県内全市平均	163,620	87.0

（平成 22 年度）

資料：県高齢介護課 HP「介護保険事業状況報告」

■自立高齢者率（推移）



■シルバー人材センター会員数・入会率（入会率が高い順）

自治体名	会員数（人）	入会率（%）
新座市	2,658	5.7
朝霞地区	2,073	3.1
戸田市	497	2.0
県内全市平均	1,177	2.5

（平成 23 年度）

■シルバー人材センター就業実人員・就業率（就業率が高い順）

自治体名	就業実人員（人）	就業率（%）
戸田市	460	92.6
朝霞地区	1,610	77.7
新座市	1,867	70.2
県内全市平均	951	86.4

（平成 23 年度）

資料：財団法人 いきいき埼玉（埼玉県シルバー人材センター連合）年報

(3) 地域福祉・社会保障

- 平成 22 年度の国民健康保険料収納率は 84.4%で、近隣 5 自治体中 2 番目に低く、県内全市平均を 3 ポイント程度下回っている。
- 平成 22 年度の生活保護率は 11.2‰（パーミル：千分率）で、近隣 5 自治体中 3 番目に低く、県内全市平均を 1 ポイント上回っている
- 平成 24 年度の特定健康診査受診率は 40.0%で、平成 21 年度とほぼ等しくなっており、平成 27 年度目標値とは 25 ポイントの差がある。

■国民健康保険料収納率（高い順）

自治体名	収納率(現年度分)(%)
志木市	88.1
和光市	87.1
新座市	85.6
朝霞市	84.4
戸田市	83.2
県内全市平均	87.8

(平成 22 年度)

資料: 県国保医療課「国民健康保険事業状況」

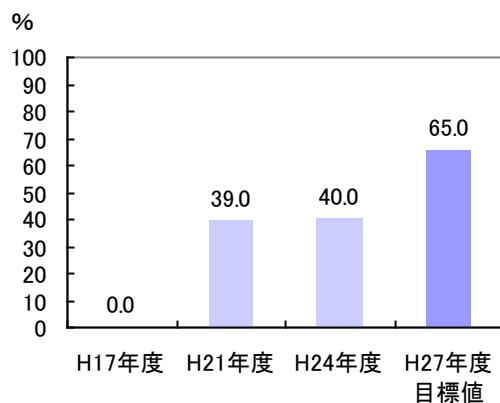
■生活保護率（低い順）

自治体名	保護率(‰)
和光市	7.7
志木市	9.6
朝霞市	11.2
戸田市	14.0
新座市	14.8
県内全市平均	10.0

(平成 22 年度)

資料: 県社会福祉課

■特定健康診査受診率（推移）



資料: 平成 24 年度施策評価

(4) 保健・医療

- 平成 23 年の病院数は 4 で、人口当たり病院数は近隣 5 自治体中 2 番目に少なく、県内市部全体の 7 割程度となっている。
- 平成 23 年の病床数は 572 床で、人口当たり病床数は近隣 5 自治体中 2 番目に少なく、県内市部全体の半分程度となっている。
- 平成 23 年の診療所は 69 で、人口当たり診療所数は近隣 5 自治体中 2 番目に多いが、県内市部全体の 9 割程度となっている。
- 平成 22 年の医師は 128 人で、人口当たり医師数は近隣 5 自治体中 3 番目に多く、県内市部全体の 7 割程度となっている。

■病院数（人口当たり多い順）

自治体名	病院数	人口 10 万人 当たり病院数
和光市	5	6.18
戸田市	6	4.84
新座市	6	3.75
朝霞市	4	3.06
志木市	2	2.87
県内市部全体	312	4.67

(平成 23 年 10 月 1 日現在)

■病床数（人口当たり多い順）

自治体名	病床数 (床)	人口 10 万人 当たり病床数(床)
和光市	1,102	1,362
戸田市	1,347	1,087
新座市	937	585
朝霞市	572	437
志木市	198	284
県内市部全体	55,894	836

(平成 23 年 10 月 1 日現在)

資料:厚生労働省 HP「医療施設調査」

■診療所数（人口当たり多い順）

自治体名	診療所	人口 10 万人 当たり診療所
戸田市	67	54.1
朝霞市	69	52.7
志木市	30	43.0
新座市	64	40.0
和光市	29	35.8
県内市部全体	3,823	57.2

(平成 23 年 10 月 1 日現在)

■医師数（人口当たり多い順）

自治体名	医師 (人)	人口 10 万人 当たり医師(人)
和光市	173	214
戸田市	210	169
朝霞市	128	98
新座市	144	90
志木市	42	60
県内市部全体	9,729	146

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

資料:厚生労働省 HP「医療施設調査」

資料:厚生労働省 HP「医師・歯科医師・薬剤師調査」

Ⅳ 豊かな心と人間性を育む人づくり（教育・文化）

4-1 論点

○学校の不登校児童・生徒数をみると、小学校の不登校児童数が近隣 5 自治体や県内全市平均を大きく上回っていることが特徴となっている。中学校の不登校生徒数も県内全市平均は下回っているものの、近隣 5 自治体では 2 番目に多くなっている。当該児童が不登校に至っている要因等を把握し、不登校の解消につなげていくことが期待される。

4-2 詳細

（1）学校教育

○平成 23 年度間の小学校の不登校児童数は 33 人となっており、近隣 5 自治体中最も多く、県内全市平均を 9.8 人上回っている。

○平成 23 年度間の中学校の不登校生徒数は 87 人となっており、近隣 5 自治体中 2 番目に多くなっているが、県内全市平均を 20 人以上下回っている。

■不登校児童数（小学校、少ない順）

自治体名	不登校児童数(小学校、人)
和光市	9
志木市	14
戸田市	15
新座市	26
朝霞市	33
県内全市平均	23.2

(平成 23 年度間)

■不登校生徒数（中学校、少ない順）

自治体名	不登校生徒数(中学校、人)
志木市	34
和光市	41
戸田市	72
朝霞市	87
新座市	117
県内全市平均	110.2

(平成 23 年度間)

資料:学校基本調査

V まちの活力を生み出す産業づくり（産業振興）

5-1 論点

- 産業全体で見ると、事業所数、従業者数、売上（収入）金額とも近隣5自治体中3番目に多くなっているが、従業者1人当たりの売上（収入）は近隣5自治体で最も多く、生産性が高いといえる。
- 第一次産業については、近隣5自治体中3市では農業の売上（収入）が殆どない中、従業者1人当たりの売上（収入）は県内全市平均を上回っている。
- 第二次産業については、従業者1人当たりの売上（収入）が近隣5自治体中では2番目だが、県内全市平均の6割程度となっている。
- 第三次産業については、従業者1人当たりの売上（収入）は近隣5自治体中最も多く、県内全市平均を上回っている。

5-2 詳細

(1) 全産業

- 平成 24 年の事業所数は 2,742 で、近隣 5 自治体中 3 番目に多く、県内全市平均の 6 割程度となっている。
- 平成 24 年の従業者数は 31,081 人で、近隣 5 自治体中 3 番目に多く、県内全市平均の 7 割程度となっている。
- 平成 23 年の売上（収入）金額は 490,257 百万円で、近隣 5 自治体中 3 番目に多く、県内全市平均の 6 割程度となっている。
- 平成 23 年の従業者 1 人当たり売上（収入）金額は 1,577 万円で、近隣 5 自治体中最も多く、県内全市平均とほぼ同等となっている。

■事業所数（多い順）

自治体名	事業所数
戸田市	4,276
新座市	3,723
朝霞市	2,742
志木市	1,637
和光市	1,371
県内全市平均	4,501

（平成 24 年 2 月現在）

■従業者数（多い順）

自治体名	従業者数(人)
戸田市	48,142
新座市	39,327
朝霞市	31,081
和光市	20,381
志木市	13,485
県内全市平均	46,790

（平成 24 年 2 月現在）

■売上（収入）金額（多い順）

自治体名	売上(収入)金額(百万円)
戸田市	732,254
新座市	494,335
朝霞市	490,257
和光市	282,705
志木市	126,101
県内全市平均	824,499

（平成 23 年）

■従業者 1 人当たり売上（収入）金額（多い順）

自治体名	1 人当たり売上(収入)金額(万円)
朝霞市	1,577
戸田市	1,521
和光市	1,387
新座市	1,257
志木市	935
県内全市平均	1,546

（平成 23 年）

資料：平成 24 年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計

(2) 第一次産業（農林漁業）

- 平成 24 年の事業所数は 3 で、近隣 5 自治体中 2 番目に多いが、県内全市平均の 1/3 にとどまっている。
- 平成 24 年の従業者数は 18 人で、近隣 5 自治体中 2 番目に多いが、県内全市平均の 1/5 以下にとどまっている。
- 平成 23 年の売上（収入）金額は 184 百万円で、近隣 5 自治体中 2 番目に多いが、県内全市平均の約 1/5 にとどまっている。
- 平成 23 年の従業者 1 人当たり売上（収入）金額は 1,022 万円で、近隣 5 自治体中最も多く、県内全市平均の約 1.3 倍となっている。

■事業所数（多い順）

自治体名	事業所数
志木市	4
朝霞市	3
戸田市	2
新座市	2
和光市	1
県内全市平均	9

（平成 24 年 2 月現在）

■従業者数（多い順）

自治体名	従業者数(人)
志木市	50
朝霞市	18
新座市	8
和光市	4
戸田市	2
県内全市平均	98

（平成 24 年 2 月現在）

■売上（収入）金額（多い順）

自治体名	売上(収入)金額(百万円)
志木市	350
朝霞市	184
戸田市	0
和光市	0
新座市	0
県内全市平均	892

（平成 23 年）

■従業者 1 人当たり売上（収入）金額（多い順）

自治体名	1 人当たり売上(収入)金額(万円)
朝霞市	1,022
志木市	700
戸田市	0
和光市	0
新座市	0
県内全市平均	769

（平成 23 年）

資料:平成 24 年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計

(3) 第二次産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業）

- 平成 24 年の事業所数は 744 で、近隣 5 自治体中 3 番目に多いが、県内全市平均の 7 割程度にとどまっている。
- 平成 24 年の従業者数は 7,690 人で、近隣 5 自治体中 3 番目に多いが、県内全市平均の 6 割程度にとどまっている。
- 平成 23 年の売上（収入）金額は 104,546 百万円で、近隣 5 自治体中 3 番目に多いが、県内全市平均の 4 割程度にとどまっている。
- 平成 23 年の従業者 1 人当たり売上（収入）金額は 1,360 万円で、近隣 5 自治体中 2 番目に多いが、県内全市平均の 6 割程度にとどまっている。

■事業所数（多い順）

自治体名	事業所数
戸田市	1,271
新座市	1,072
朝霞市	744
志木市	400
和光市	360
県内全市平均	1,056

（平成 24 年 2 月現在）

■従業者数（多い順）

自治体名	従業者数(人)
戸田市	15,393
新座市	11,442
朝霞市	7,690
和光市	5,004
志木市	2,830
県内全市平均	12,727

（平成 24 年 2 月現在）

■売上（収入）金額（多い順）

自治体名	売上(収入)金額(百万円)
戸田市	234,655
新座市	133,133
朝霞市	104,546
和光市	31,163
志木市	21,598
県内全市平均	275,039

（平成 23 年）

■従業者 1 人当たり売上（収入）金額（多い順）

自治体名	1 人当たり売上(収入)金額(万円)
戸田市	1,524
朝霞市	1,360
新座市	1,164
志木市	763
和光市	623
県内全市平均	2,114

（平成 23 年）

資料：平成 24 年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計

(4) 第三次産業（第一次・第二次産業以外の産業大分類）

- 平成 24 年の事業所数は 1,995 で、近隣 5 自治体中 3 番目に多いが、県内全市平均の 6 割程度にとどまっている。
- 平成 24 年の従業者数は 23,373 人で、近隣 5 自治体中 3 番目に多いが、県内全市平均の 7 割程度にとどまっている。
- 平成 23 年の売上（収入）金額は 385,527 百万円で、近隣 5 自治体中 2 番目に多いが、県内全市平均の 7 割程度にとどまっている。
- 平成 23 年の従業者 1 人当たり売上（収入）金額は 1,649 万円で、近隣 5 自治体中最も多く、県内全市平均の約 1.3 倍となっている。

■事業所数（多い順）

自治体名	事業所数
戸田市	3,003
新座市	2,649
朝霞市	1,995
志木市	1,233
和光市	1,010
県内全市平均	3,436

（平成 24 年 2 月現在）

■従業者数（多い順）

自治体名	従業者数(人)
戸田市	32,747
新座市	27,877
朝霞市	23,373
和光市	15,373
志木市	10,605
県内全市平均	33,966

（平成 24 年 2 月現在）

■売上（収入）金額（多い順）

自治体名	売上(収入)金額(百万円)
戸田市	497,599
朝霞市	385,527
新座市	361,202
和光市	251,542
志木市	104,153
県内全市平均	548,567

（平成 23 年）

■従業者 1 人当たり売上（収入）金額（多い順）

自治体名	1 人当たり売上(収入)金額(万円)
朝霞市	1,649
和光市	1,636
戸田市	1,520
新座市	1,296
志木市	982
県内全市平均	1,257

（平成 23 年）

資料：平成 24 年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計

VI ふれあいと連帯を広げる地域づくり（交流・コミュニティ）

6-1 論点

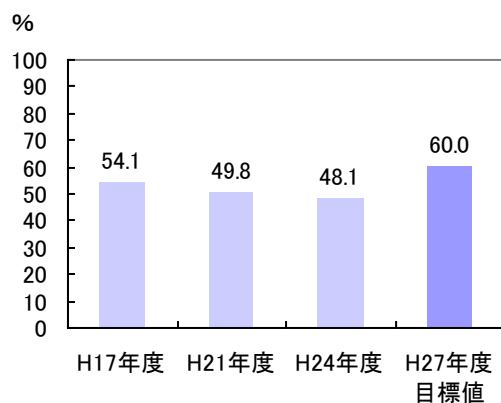
- 市民活動の担い手については、主に地域別の組織となる自治会は加入率が低下する傾向である一方、主に活動目的別の組織となるNPO法人の数は増加するなど、主体によって異なる傾向がみられる。
- 市の機関における女性の参画度合いは、常勤となる市議会議員においては低いですが、非常勤となる委員会委員では参画が相対的に進んでいる。非常勤の任務はもちろん、常勤の任務においても、家事や子育て等に従事しながら市政へ参画できる環境づくりが求められる。

6-2 詳細

（1）コミュニティ・市民活動

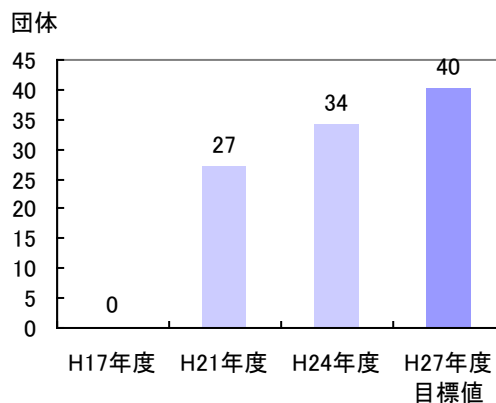
- 平成24年度の自治会加入率は48.1%で、平成17年度から6ポイント減少しており、平成27年度の目標値を約12ポイント下回っている。
- 平成24年の市内NPO法人の数は34団体で、平成21年度から7団体増加しており、平成27年度の目標値の達成に向け順調に増加している。

■自治会加入率（推移）



資料:平成24年度施策評価

■市内NPO法人の数（推移）



資料:平成24年度施策評価

(2) 男女平等

○平成 24 年の市議会議員の女性比率は 25.0%で、近隣 5 自治体中では最も低い、県内全市平均を約 4 ポイント上回っている。

○平成 24 年の審議会等及び委員会等委員の女性比率は 30.8%で、近隣 5 自治体中最も高く、県内全市平均を約 5 ポイント上回っている。

■市議会議員の女性比率（高い順）

自治体名	市議会議員の女性比率(%)
和光市	33.3
新座市	26.9
志木市	26.7
戸田市	25.0
朝霞市	25.0
県内全市平均	20.9

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

■審議会等及び委員会等委員の女性比率（高い順）

自治体名	審議会等及び委員会等委員の女性比率(%)
朝霞市	30.8
和光市	30.8
志木市	28.3
新座市	27.1
戸田市	23.0
県内全市平均	26.0

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

資料: 県男女共同参画課 HP「男女共同参画に関する年次報告」

③関連計画（国・県等）

朝霞市に影響を及ぼすインフラ整備等に関連した国や埼玉県の計画における朝霞市の位置づけを整理しました。

I 首都圏整備に関する年次報告（平成 23 年度）

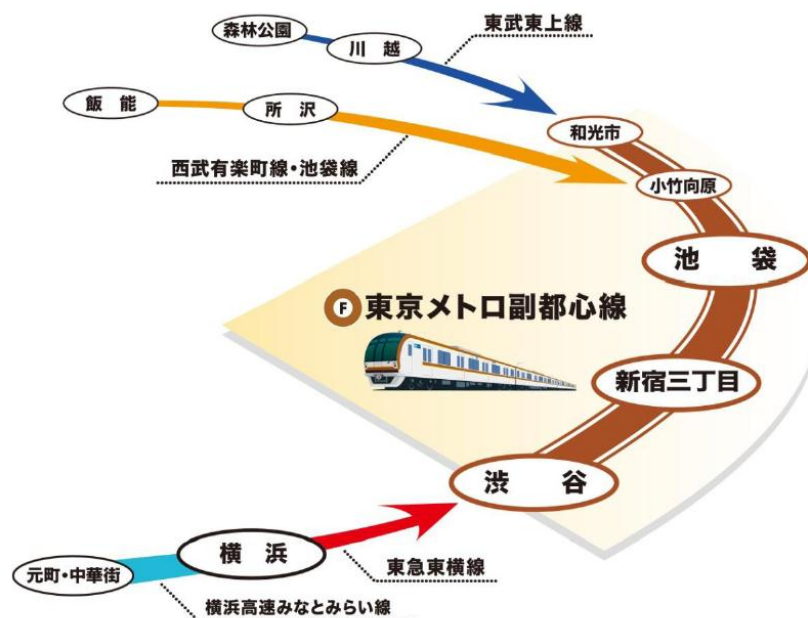
- 「首都圏整備に関する年次報告」は、首都圏整備法の規定に基づき、首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況について報告を行うもの。
- 東京メトロ副都心線と東急東横線・みなとみらい線の相互直通運転について記述あり。（p.33～34）



資料：渋谷駅街区基盤整備方針（東京都・渋谷区）

（参考）東京メトロ副都心線と東急東横線・みなとみらい線の相互直通運転

平成 25 年 3 月 16 日から、副都心線と東急東横線、横浜高速みなとみらい線との相互直通運転が開始されました。これによって、朝霞市と横浜方面が直通約 1 時間で結ばれるようになりました。



出典：東京メトロ「メトロニュース」

http://www.tokyo-metro.jp/news/2013/pdf/metroNews20130122_1306-1.pdf

II 埼玉県 5 ヶ年計画（平成 24～28 年）

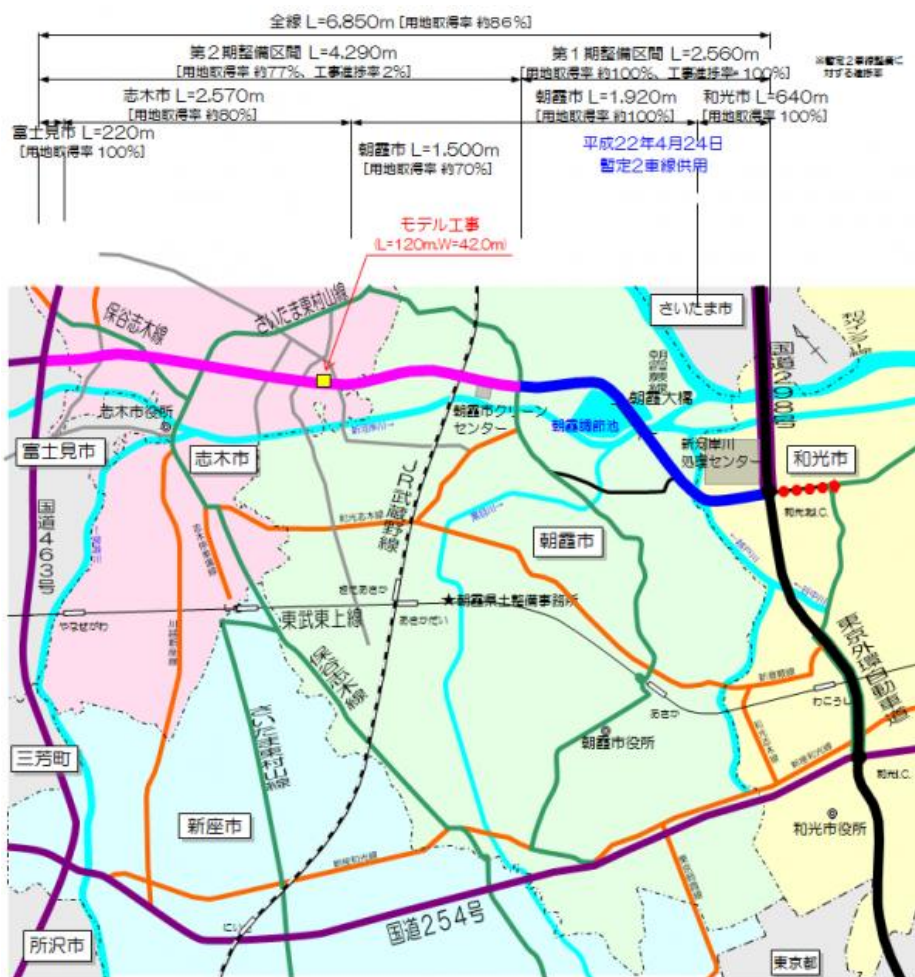
埼玉県 5 ヶ年計画南西部地域

- 「埼玉県 5 ヶ年計画」は、埼玉県が 5 年ごとに策定している県政運営の指針となる総合計画。この計画では、それぞれの地域計画も別途策定されており、朝霞市は南西部地域に属している。
- 「一般国道 254 号和光富士見バイパス」の整備について記述あり。（「埼玉県 5 ヶ年計画南西部地域」(p.14～15)



(参考)「一般国道 254 号和光富士見バイパス」の整備

和光市内の東京外かく環状道路から朝霞市、志木市を経て富士見市内の一般国道 463 号までの延長 6,850m の「一般国道 254 号和光富士見バイパス」の整備が進められています。



(平成 25 年 3 月現在)

出典:埼玉県 HP

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/asakakendo254bp.html>

Ⅲ まちづくり埼玉プラン（平成 20 年）

○人口減少・超高齢化社会の同時進行などの社会情勢に対応するために策定された都市計画の基本方針であり、まちづくりの目標については平成 40 年(2028 年)が目標年間でされており、各地区の内容については、短期・中期目標として取り扱われている。

○朝霞市の属する「県南ゾーン」の方針について記述あり。(p.30)

まちづくり埼玉プランにおける方針

まちづくり埼玉プランでは、朝霞市は、県南ゾーンに属しており、下表のように方針が打ち出されています。

		県南ゾーン
主な特性		○鉄道沿線に市街地が南北に連担している ○連担する市街地と市街地の間に貴重な緑地が残っている ○東京に近接し、都市開発のポテンシャルが高い ○鉄道網が充実している ○人口は、微増傾向にある
テーマ		集 積
地域の個性ある発展		○都市開発ポテンシャルを活かして県の顔となるおしゃれでにぎわいあるまちへと都市機能の集積を進める
コンパクトなまちの実現	基本方向	○現在の大規模で高密度な市街地を維持し、大都市らしく「効率的」に暮らし続ける集約的なまちに高める ○拠点性の高い駅を中心に商業・娯楽・医療・福祉など多様な機能の集積を図る ○駅周辺では周辺の住環境に配慮しつつ、中高層の都市型居住を進める ○公共交通や自転車の利用促進、人を優先とした社会基盤への更新を進める
	まちづくりへの配慮	○集積に伴うリスクを低減するため、市街地の防災性を高める ○良好な住環境を確保するため、建物高さにルールのあるまちづくりを進める
	区域区分	○市街化区域の拡大は、人口増や埼玉の活力の源となる次世代の受け入れ、企業誘致に伴う産業基盤づくりなど、必要最小限の範囲とする
都市と自然・田園との共生		○身近な緑を保全・創出・活用する ○川を出会いの場として活用する

資料：まちづくり埼玉プラン

Ⅳ 「朝霞都市計画（朝霞市）都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」

- 平成 12 年の都市計画法改正を受け平成 13 年に「朝霞都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が決定された。
- 一般国道 254 号線（いわゆる（「一般国道 254 号和光富士見バイパス」）の整備について記述あり。（p.13）



- 現在、少子高齢化や防災機能の強化、環境問題などの時代の潮流に対応するため、変更作業が進められている。

Ⅲ 変更の内容

朝霞都市計画「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の以下の項目について、一の市町村を超える広域的見地から、広域的、根幹的な都市計画に関する事項を主として定めることにより、市が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるように変更します。

本県の都市計画の基本指針である「まちづくり埼玉プラン」に基づき、人口減少・超高齢社会の同時進行、防災機能の強化、環境問題など時代の潮流に対応する見直しを行います。

◆都市計画の目標

埼玉県の都市計画の目標として、「まちづくり埼玉プラン」に掲げる「将来都市像」及び「まちづくりの目標」を位置付けます。

当該都市計画区域の都市計画の目標として、「まちづくり埼玉プラン」において区分したゾーン毎の特性を活かした、地域の個性ある発展を推進することとします。

地域毎の市街地像については、市の基本構想を尊重して、広域的見地から各拠点機能の配置を位置付けします。

◆区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

人口及び産業の規模について、時点の修正を行います。

◆主要な都市計画の決定の方針

土地利用、都市施設、市街地開発事業及び自然環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針について、人口減少・超高齢社会の同時進行、防災機能の強化、環境問題など時代の潮流に対応するため、風の主要計画に対応した見直しを行います。

市が定める都市計画については、自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるように、都市計画を定める際の方針（考え方）を定めることとします。

資料:朝霞都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更 理由書